

2021 年 8 月 17 日 全 16 頁

経済指標の要点（7/20～8/17 発表統計分）

経済調査部

研究員 瀬戸 佑基

研究員 中田 理恵

研究員 吉田 智聡

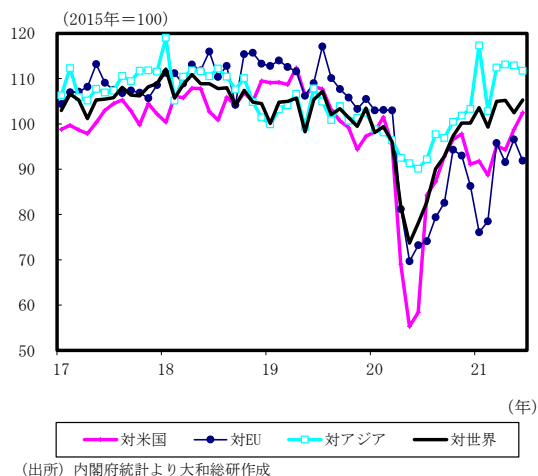
リサーチ本部

中村 華奈子

[要約]

- 【企業部門】2021 年 6 月の輸出や生産は増加した。輸出数量指数は前月比+2.7%と 2 カ月ぶりに上昇した。EU 向け、アジア向けは低下したものの、堅調な景気回復が続く米国向けがけん引した。鉱工業生産指数も同+6.5%と 2 カ月ぶりに上昇した。半導体不足の影響で前月に大幅に減産した自動車工業が増加に転じ、全体を大きく押し上げた。第 3 次産業活動指数は同+2.3%と 3 カ月ぶりに上昇し、基調判断は「足踏みがみられる」へ引き上げられた。6 月下旬に沖縄県を除く 9 都道府県で緊急事態宣言が解除されたことなどが、指数の上昇に寄与したとみられる。
- 【家計部門】2021 年 6 月の消費と雇用は指標によりまちまちの結果となった。二人以上世帯の消費額は前月比▲3.2%と 2 カ月連続で減少した一方、雇用関連指標では、完全失業率が 2.9%と前月から 0.1%pt 低下した。就業者が 4 カ月ぶりに増加し、失業者は 3 カ月ぶりに減少した。また有効求人倍率は 1.13 倍と上昇した。3 回目の緊急事態宣言が一部地域を除いて解除されたことが、求人倍率の上昇につながったとみられる。ただし所得関連指標では現金給与総額が前年比▲0.1%と減少に転じた。感染拡大に伴い残業時間が急減した前年同月の裏の影響で所定外給与は増加したものの、特別給与が減少したことが全体を押し下げた。
- 【四半期指標】2021 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率（1 次速報）は前期比年率+1.3%（前期比+0.3%）であった。個人消費が予想を上回って底堅く推移したこともあり、2 四半期連続のマイナス成長は避けられた。設備投資も、輸出環境の改善や世界的な半導体不足を背景に投資意欲が高まり 2 四半期ぶりに増加するなど、民需関連では在庫を除く全項目が増加した。また輸出は前期比+2.9%と 4 四半期連続で増加した。世界経済の回復が追い風となり、財・サービスともに増加した。

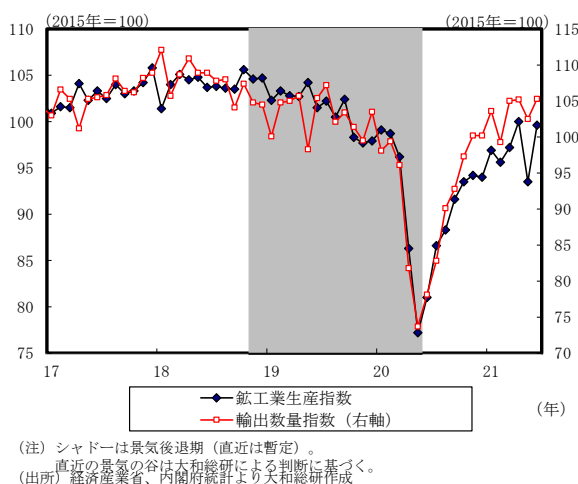
相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



2021年6月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+48.6%と大幅に増加した。前年同月の不振の裏の影響が表れた。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）は前月比+2.7%と2カ月ぶりに上昇した。地域別では堅調な景気回復が進む米国向け（同+3.7%）がけん引した。他方、EU向け（同▲4.9%）は半導体不足を背景に足踏みとなったほか、全体を押し上げてきたアジア向け（同▲1.1%）には一服感が見られる。

輸出数量の先行きは緩やかな増加基調が続くとみている。米中向けは堅調に推移し、欧州向けも回復が見込まれる。ただし新型コロナウイルスの変異株の拡大や半導体不足による供給制約などのリスク要因には注意が必要だ。

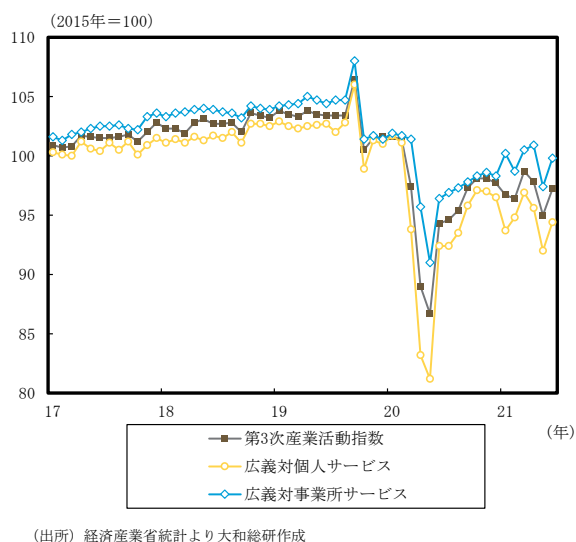
鉱工業生産と輸出数量



2021年6月の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比+6.5%と2カ月ぶりに上昇した。半導体不足の影響で前月に大幅に減産した自動車工業（同+22.6%）が全体を大きく押し上げた。業種別では16業種中12業種が上昇した。出荷指数は同+4.8%、在庫指数は同+2.1%となり、出荷指数の上昇幅が大きかったことで在庫率指数は同▲0.3%と2カ月ぶりに低下した。

先行きの生産指数は、緩やかに上昇するとみている。国内外でワクチン接種率が高まり、経済活動の正常化が進むことが幅広い業種の増産を後押ししよう。自動車の挽回生産も見込まれるが、部品供給国での感染拡大や半導体不足の影響で、緩やかな回復にとどまろう。

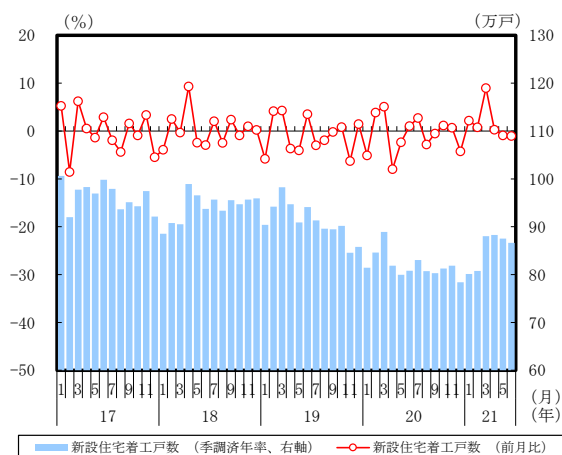
第3次産業活動指数



2021年6月の第3次産業活動指数（季節調整値）は前月比+2.3%と3カ月ぶりに上昇した。広義対事業所サービス、広義対個人サービスのいずれも上昇し、経済産業省は基調判断を「足踏みが見られる」へ引き上げた。6月下旬に沖縄県を除く9都道府県で緊急事態宣言が解除されたことや、好天に恵まれたことが指数を押し上げた。業種別では11業種中9業種が上昇し、「生活娯楽関連サービス」（同+7.9%）や「小売業」（同+3.9%）、「運輸業、郵便業」（同+5.0%）などが押し上げた。

先行きの第3次産業活動指数は、当面弱い動きを続けるだろう。緊急事態宣言の延長や対象地域拡大を受けて広義対個人サービスが低水準で推移するとみている。

新設住宅着工戸数



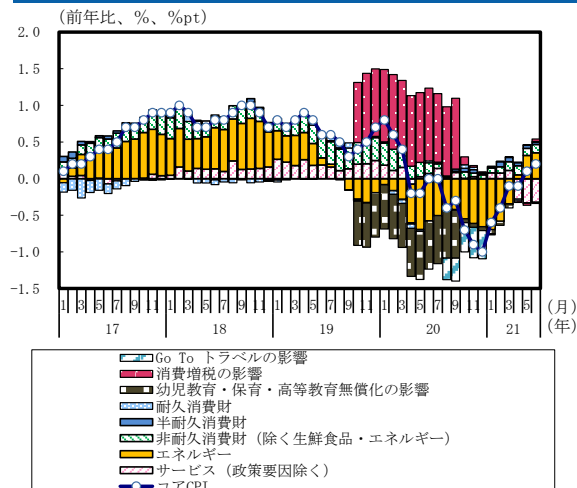
（出所）国土交通省統計より大和総研作成

2021年6月の住宅着工戸数（季節調整済年率換算値）

は、前月比▲1.0%の86.6万戸と2カ月連続で減少した。利用関係別に見ると、貸家（同+4.8%）が2カ月ぶりに増加した一方で、持家（同▲0.2%）、分譲住宅（同▲7.9%）は減少した。貸家は2017年頃より減少基調にあったが、足元では緩和的な金融環境や感染収束後の需要回復への期待などを背景に高水準で推移している。持家も足元では減少したものの、増加傾向が続いている。

先行きの住宅着工戸数は緩やかに回復しよう。足元の新型コロナウイルスの感染再拡大による所得・雇用環境の改善の遅れが下押し要因となるが、繰越需要や住宅ローン減税制度適用期限前の駆け込み需要が押し上げるだろう。

全国コアCPIの財別寄与度分解



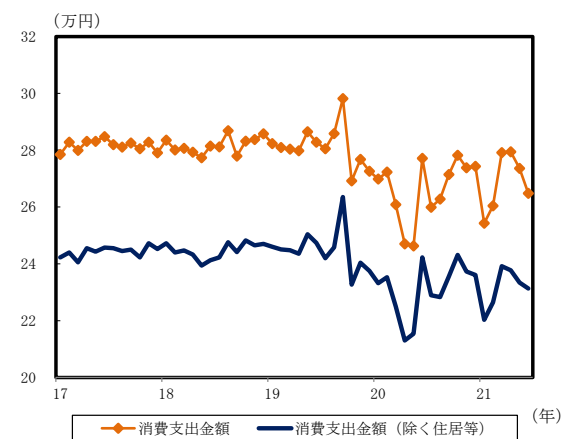
（注）消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

2021年6月の全国コアCPI（生鮮食品を除く総合）は

前年比+0.2%と2カ月連続で前年比プラスとなった。携帯電話通信料の引き下げが下押し要因となる中、実需の強さを反映した資源価格の上昇に伴う電気代・都市ガス代の上昇が全体を押し上げた。通信料等の特殊要因を除けば、物価の基調は底堅く推移しているとみられる。

先行きの全国コアCPIは上昇要因と下落要因が拮抗し横ばいとなろう。資源価格や足元の輸入物価が上昇要因となり、8月以降は前年のGo To トラベル事業の影響が剥落する。一方、携帯電話通信料などサービス価格の低下が全体を下押しする。なお、7月分以降の基準改定に伴い前年比変化率は大幅に下方修正される見込みだ。

実質消費支出（二人以上の世帯、2015年基準）



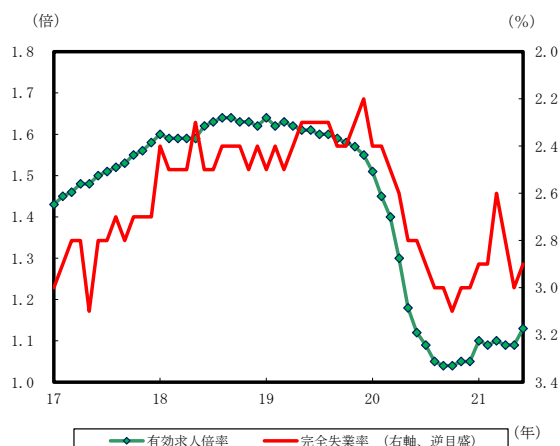
（注）季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

2021年6月の家計調査によると、二人以上世帯の実

質消費支出（季節調整値）は前月比▲3.2%と2カ月連続で減少した。基礎的支出、選択的支出のいずれも減少した。10大費目では「その他の消費支出」、「交通・通信」、「教育」など6費目が減少した。「交通・通信」では振れの大きい自動車等関係費が押し下げた。一方、「被服及び履物」や「食料」などは増加した。

先行きの個人消費は7-9月期で均してみれば足踏みとなろう。7月の消費は緊急事態宣言下でも増加したとみられる。しかし8月初旬から新型コロナウイルスの流行を受けて緊急事態宣言などの対象地域が拡大されており、サービス消費を中心に幅広い地域で消費の減少が見込まれる。

完全失業率と有効求人倍率

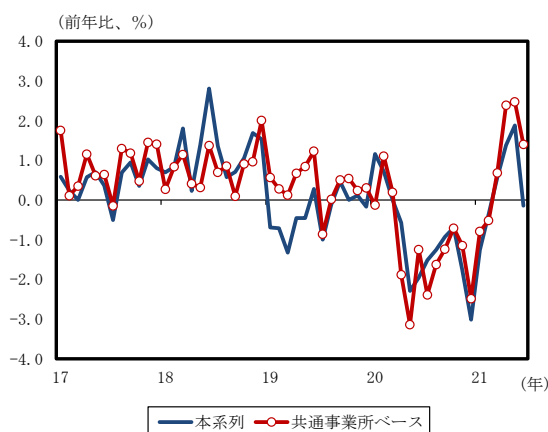


(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2021年6月の完全失業率(季節調整値)は2.9%と、前月から0.1%pt低下した。内訳を見ると、就業者が4カ月ぶりに増加し、失業者は3カ月ぶりに減少した。3回目の緊急事態宣言が一部地域を除き解除されたことで雇用環境が改善したとみられる。有効求人倍率(季節調整値)は1.13倍と上昇した一方、新規求人倍率(同)は2.08倍と概ね横ばいであった。

先行きは、4回目の緊急事態宣言の発出による景気の下振れを受けて足踏み傾向が続くとみられる。感染拡大防止策の影響により対人接触を伴うサービス業の就業者数の低迷が継続すると見込まれる。他方、製造業などは増加傾向が続くだろう。

現金給与総額

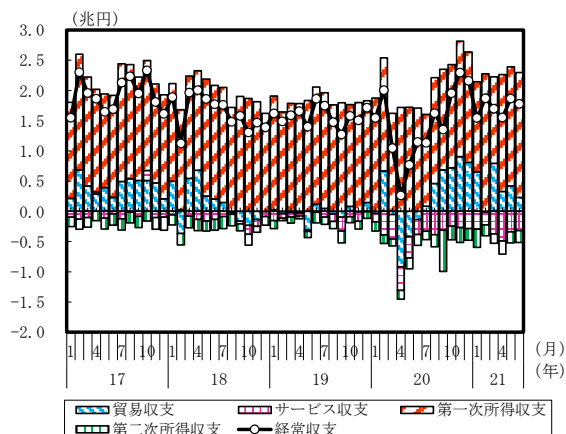


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2021年6月の毎月勤労統計(速報値、本系列)によると、現金給与総額は前年比▲0.1%(5月:同+1.9%)と4カ月ぶりに減少した。企業の厳しい経営環境を反映し、ボーナスなどの特別給与(同▲2.3%)の減少が全体を押し下げた。特別給与を業種別で見ると、生活関連サービス等(同▲32.1%)や建設業(▲18.5%)の減少が著しい。他方、景気悪化により残業時間が減少した前年同月の裏の影響が表れ、所定外給与は増加した。

先行きの現金給与総額は、前年の裏の影響によりプラス圏で推移するとみられる。ただし、サービス業では緊急事態宣言などの対象地域拡大による消費の低迷が企業収益を圧迫し、賃金を下押しする可能性がある。

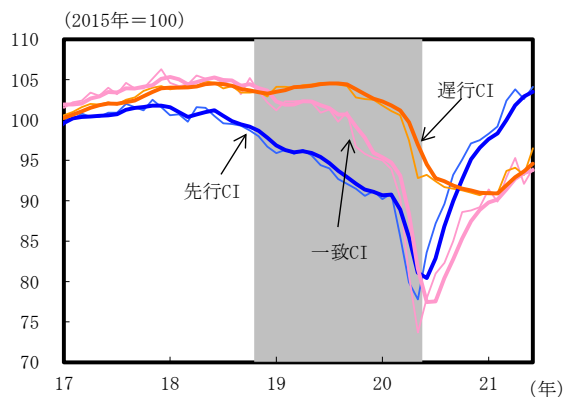
経常収支の推移

(注) 季節調整値。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

2021年6月の国際収支統計(季節調整値)によると、経常収支は+1兆7,790億円と、前月から874億円減少した。輸入の増加幅が輸出の増加幅を上回り貿易収支の黒字幅が縮小(前月差▲1,869億円)したことが主因だ。他方、直接投資収益や証券投資収益などが増加したことで、第一次所得収支は3カ月連続で黒字幅が拡大(同+924億円)した。

経常収支の先行きは当面横ばい圏で推移するだろう。第一次所得収支は海外経済の回復を受けて増加が続くとみている。一方、資源価格の上昇を受け輸入の増加ペースが速まることで、輸出が増加する状況下でも貿易収支の黒字幅は縮小するだろう。

景気動向指数の推移



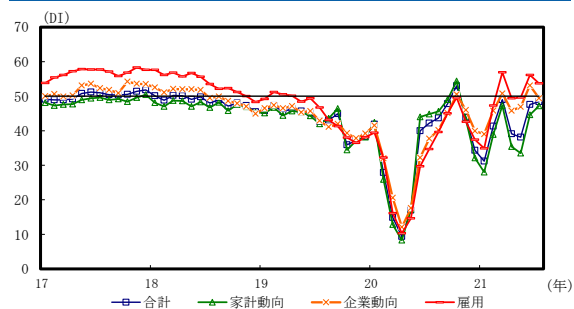
(注1) 太線は3カ月移動平均。

(注2) シャドーは景気後退期（直近は暫定）。

直近の景気の谷の判断は大和総研による判断に基づく。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー指数の推移



(現状判断DI)	2021年							(前月差)
	2月	3月	4月	5月	6月	7月		
合計	41.3	49.0	39.1	38.1	47.6	48.4		+0.8
家計動向関連	38.9	47.3	35.4	33.5	44.6	47.2		+2.6
小売関連	40.8	49.7	36.6	35.0	44.6	47.9		+3.3
飲食関連	31.6	43.8	23.3	18.9	37.8	40.4		+2.6
サービス関連	35.7	43.3	34.0	31.6	46.3	48.3		+2.0
住宅関連	44.1	46.1	44.5	45.8	44.1	43.6		-0.5
企業動向関連	45.8	50.8	45.8	46.9	53.1	49.4		-3.7
製造業	48.5	51.4	47.6	50.2	56.5	52.8		-3.7
非製造業	43.6	50.6	44.4	44.6	50.3	46.7		-3.6
雇用関連	47.3	56.9	49.4	49.6	56.1	53.7		-2.4

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2021年6月の景気動向指数（速報）によると、一致CIは前月差+1.9ptと2カ月ぶりに上昇した。内閣府は基調判断を「改善」に据え置いた。内訳を見ると、有効求人倍率（除学卒）や生産指数（鉱工業）、鉱工業用生産財出荷指数などが押し上げた。前月に減少した自動車生産の反動増や半導体製造装置の出荷増が寄与した。先行CIは同+1.5ptと2カ月ぶりに上昇した。消費者態度指数や新規求人数（除学卒）などが全体を押し上げた。

一致CIの先行きは横ばい圏で推移するだろう。堅調な外需を背景に輸出数量や鉱工業生産などが押し上げよう。他方、緊急事態宣言などの対象地域拡大によるサービス業への悪影響が下押し圧力になるとみられる。

2021年7月の景気ウォッチャー調査（季節調整値）によると、現状判断DIは48.4pt（前月差+0.8pt）と2カ月連続で上昇し、家計動向関連が同+2.6pt、企業動向関連が同▲3.7pt、雇用関連が同▲2.4ptと業種によりまちまちの結果となった。緊急事態宣言の発出に伴い企業動向関連は製造業・非製造業ともに前月から低下したが、オリンピックや気温上昇が追い風となり家計動向関連の飲食関連や小売関連などは上昇した。

先行き判断DIは48.4pt（前月差▲4.0pt）と3カ月ぶりに低下した。ワクチン接種の進展による経済活動の正常化を期待するコメントが見られた一方で、変異株の急速な感染拡大を危惧するコメントも散見された。

2021年4-6月期の実質GDP成長率(1次速報)は前期比年率+1.3%（前期比+0.3%）だった。期中に3回目の緊急事態宣言が発出されたものの、個人消費が予想を上回って底堅く推移したこともあり、2四半期連続のマイナス成長は避けられた。

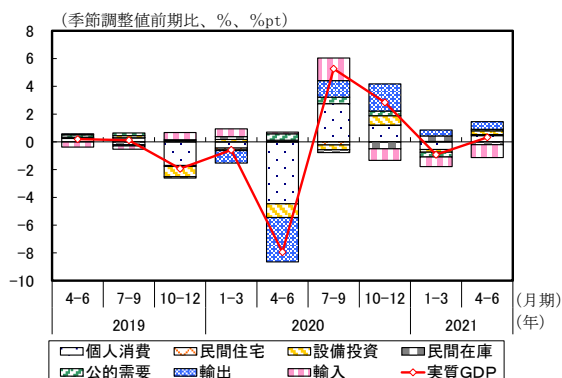
個人消費は前期比+0.8%と2四半期ぶりに増加した。内訳を見ると、非耐久財以外の財・サービスが増加に寄与した。外食や旅行、娯楽といったサービス消費は緊急事態宣言などの影響で4月に落ち込んだが、5月中旬以降の人の回復に伴い持ち直しの動きを見せた。

設備投資は前期比+1.7%と2四半期ぶりに増加した。輸出環境の改善を背景に企業の投資意欲が高まったほか、世界的な半導体不足を受けて同製造装置への投資も増加に寄与した。住宅投資は同+2.1%と3四半期連続で増加したが、投資額は感染拡大前の水準を6%ほど下回ったままであり、回復基調は緩やかだ。

政府消費は前期比+0.5%と小幅に増加した。高齢者や医療従事者へのワクチン接種の進展が医療費として計上されたことが下支えとなったとみられる。

輸出は前期比+2.9%と4四半期連続で増加した。世界経済の回復が追い風となり、財・サービスともに増加した。輸入は同+5.1%であった。輸入の増加額が輸出のそれを上回ったため、純輸出の寄与度は同▲0.3%ptとなり、2四半期連続で実質GDPを押し下げた。

実質GDPと需要項目別寄与度の推移



(出所)内閣府統計より大和総研作成

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2021	8	18	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	6月	季節調整値前月比	%	7.8
			貿易統計	輸出金額	7月	前年比	%	48.6
		20	消費者物価指数	全国コアCPI	7月	前年比	%	0.2
			労働力調査	失業率	7月	季節調整値	%	2.9
		31	一般職業紹介状況	有効求人倍率	7月	季節調整値	倍	1.13
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	7月	季節調整値前月比	%	6.5
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	7月	季節調整済年率換算値	万戸	86.6
	9	1	法人企業統計	経常利益	4-6月期	前年比	%	26.0
			毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所ベース)	7月	前年比	%	1.4
		7	家計調査	実質消費支出	7月	変動調整値前年比	%	▲5.1
			景気動向指数	一致CI	7月		ポイント	94.0
		8	GDP二次速報	実質GDP	4-6月期	前期比	%	0.3
			国際収支	経常収支	7月	季節調整値	億円	17,790
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	8月	季節調整値	ポイント	48.4
		15	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	7月	季節調整値前月比	%	-
			第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	7月	季節調整値前月比	%	2.3

(出所)各種資料より大和総研作成

主要統計計数表

月次統計										
			単位	2021/02	2021/03	2021/04	2021/05	2021/06	2021/07	
鉱工業指数	生産	季調値	2015年＝100	95.6	97.2	100.0	93.5	99.6	－	
		前月比	%	▲ 1.3	1.7	2.9	▲ 6.5	6.5	－	
	出荷	季調値	2015年＝100	94.4	94.8	97.7	92.3	96.7	－	
		前月比	%	▲ 1.3	0.4	3.1	▲ 5.5	4.8	－	
	在庫	季調値	2015年＝100	94.4	94.8	94.7	93.7	95.7	－	
		前月比	%	▲ 0.7	0.4	▲ 0.1	▲ 1.1	2.1	－	
	在庫率	季調値	2015年＝100	109.8	110.0	107.4	108.8	108.5	－	
		前月比	%	1.0	0.2	▲ 2.4	1.3	▲ 0.3	－	
第3次産業活動指数			季調値	2015年＝100	96.4	98.7	97.8	95.0	97.2	
			前月比	%	▲ 0.3	2.4	▲ 0.9	▲ 2.9	2.3	
機械受注	民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	▲ 8.5	3.7	0.6	7.8	－	
住宅着工統計	新設住宅着工戸数		前年比	%	▲ 3.7	1.5	7.1	9.9	7.3	
			季調値年率	万戸	80.8	88.0	88.3	87.5	86.6	－
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	211.7	657.8	248.8	▲ 193.4	384.0	－	
	通関輸出額	前年比	%	▲ 4.5	16.1	38.0	49.6	48.6	－	
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 4.3	12.6	28.4	38.5	37.2	－	
	輸出価格指数	前年比	%	▲ 0.1	3.1	7.4	8.0	8.3	－	
	通関輸入額	前年比	%	11.9	5.8	12.9	28.0	32.7	－	
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 6.6	6.2	13.0	11.6	▲ 5.1	－	
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲ 6.9	6.9	12.1	13.2	▲ 6.0	－	
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	▲ 1.5	5.2	11.9	8.3	0.1	－	
	百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	▲ 3.3	2.8	15.7	6.0	▲ 2.2	－	
消費総合指数 実質			季調値	2015年＝100	93.4	94.0	95.8	95.4	93.6	
毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所)	前年比	%	▲ 0.5	0.7	2.4	2.5	1.4	－	
	所定内給与(共通事業所)	前年比	%	0.2	0.9	1.6	1.4	0.7	－	
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	－	
	有効求人倍率	季調値	倍率	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	－	
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	倍率	1.88	1.99	1.82	2.09	2.08	－	
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.2	－	
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	0.1	
国内企業物価指数			前年比	%	▲ 0.6	1.2	3.9	5.1	5.0	
景気動向指数	先行指数 CI	－	2015年＝100	99.2	102.4	103.8	102.6	104.1	－	
	一致指数 CI	－	2015年＝100	89.9	92.9	95.3	92.1	94.0	－	
	遅行指数 CI	－	2015年＝100	90.9	93.7	94.1	93.2	96.5	－	
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	41.3	49.0	39.1	38.1	47.6	48.4	
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	51.3	49.8	41.7	47.6	52.4	48.4	

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

四半期統計

		単位	2020/09	2020/12	2021/03	2021/06
GDP	実質GDP	前期比	%	5.3	2.8	▲ 0.9
		前期比年率	%	22.8	11.9	▲ 3.7
		民間最終消費支出	前期比	%	5.1	2.3
		民間住宅	前期比	%	▲ 5.7	0.0
		民間企業設備	前期比	%	▲ 2.1	4.3
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	-0.2	▲ 0.5
		政府最終消費支出	前期比	%	2.8	1.8
		公的固定資本形成	前期比	%	0.7	1.0
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	7.3	11.7
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲ 8.2	4.8
		内需	前期比寄与度	%ポイント	2.6	1.8
		外需	前期比寄与度	%ポイント	2.6	1.0
	名目GDP		前期比	%	5.4	2.3
	GDPデフレーター		前期比年率	%	23.6	9.7
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲ 11.5	▲ 4.5	▲ 3.0
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲ 28.4	▲ 0.7	26.0
	設備投資	前年比	%	▲ 11.6	▲ 6.1	▲ 9.9
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 0.7
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 27	▲ 10
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 12	▲ 5
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 44	▲ 27
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 22	▲ 12
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	10	8
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 2	▲ 4

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

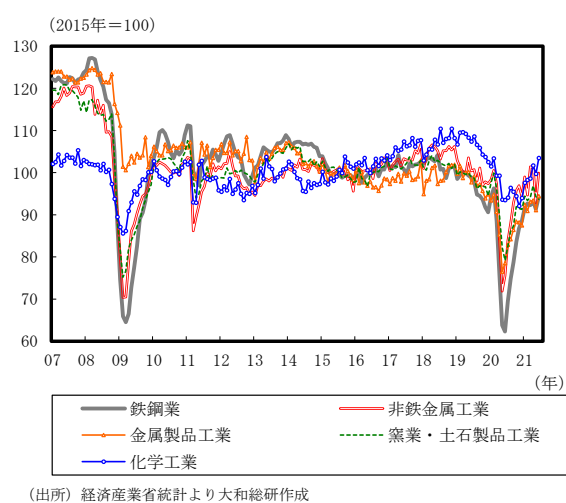
生産

鋁工業生産、出荷、在庫、在庫率



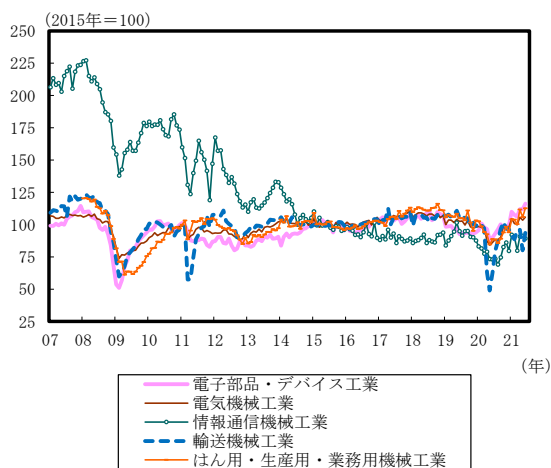
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



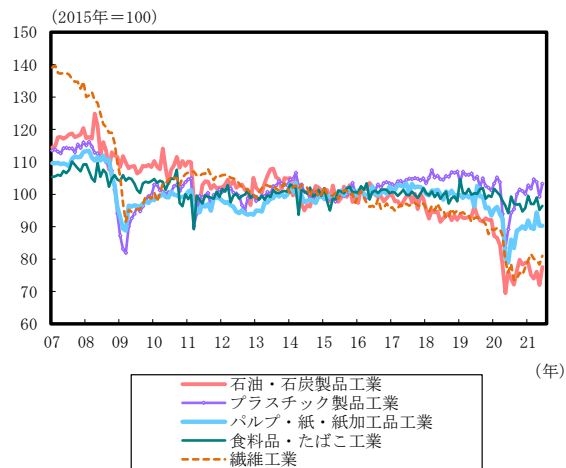
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



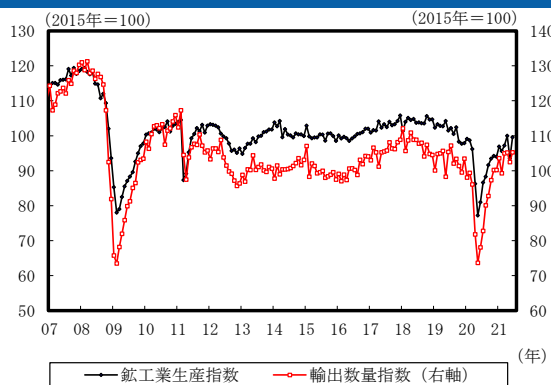
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



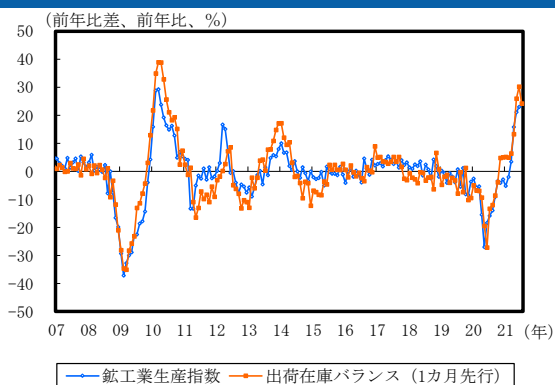
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鋁工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

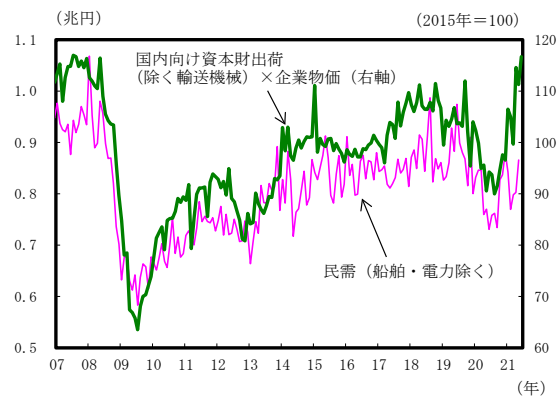
鋁工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

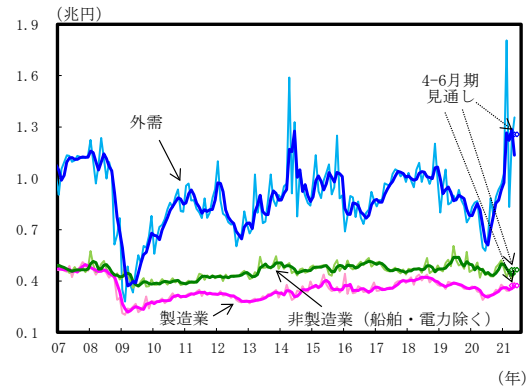
設備

機械受注と資本財出荷



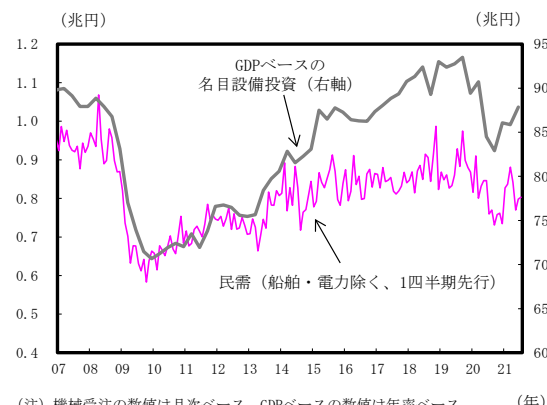
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



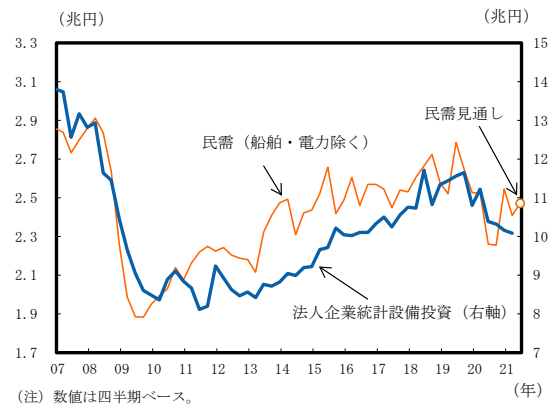
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



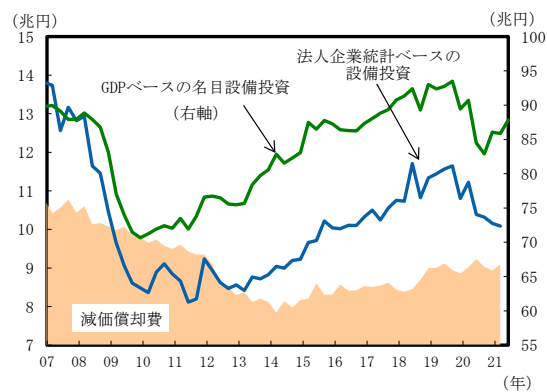
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民間) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

設備投資と減価償却費

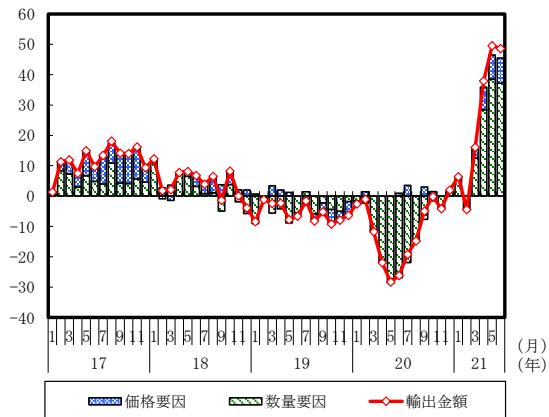


(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

貿易

輸出の要因分解

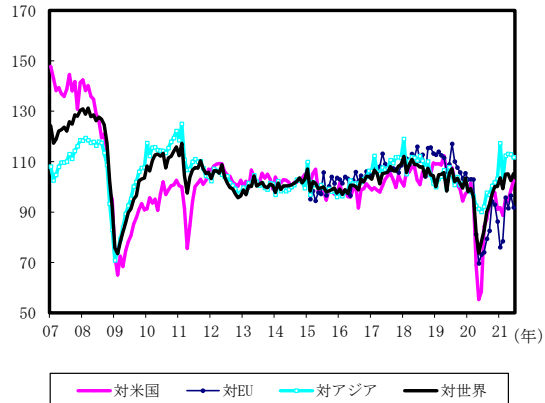
(前年比、%、%pt)



(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)

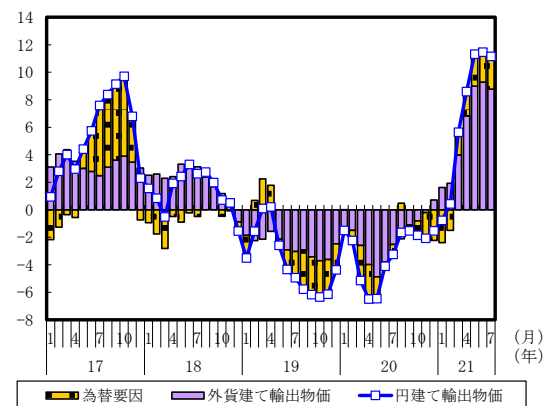
(2015年=100)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解

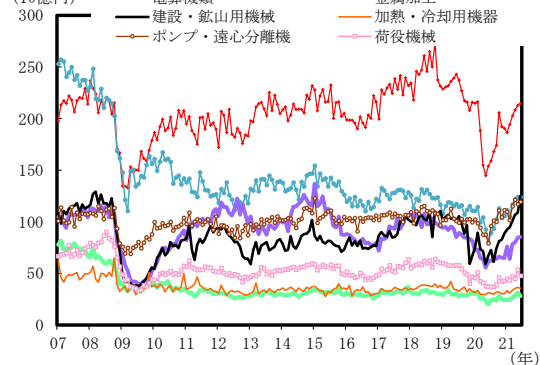
(前年比、%、%pt)



(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳

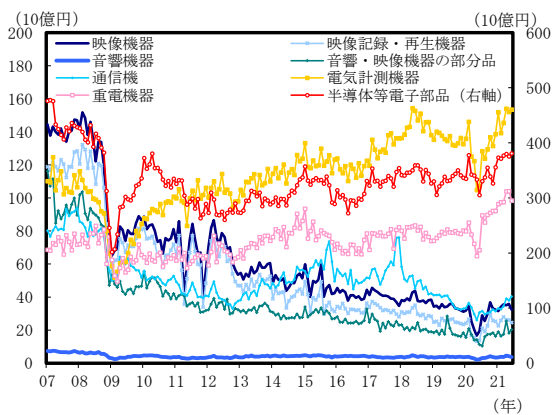
(10億円)



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳

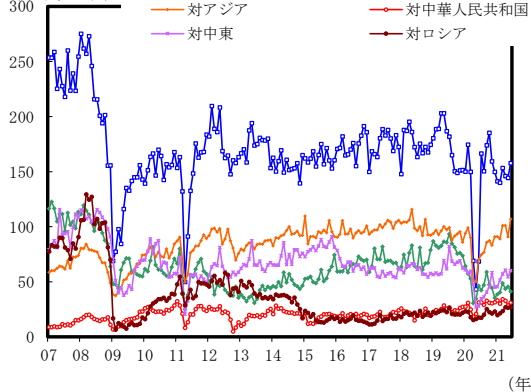
(10億円)



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別自動車輸出台数

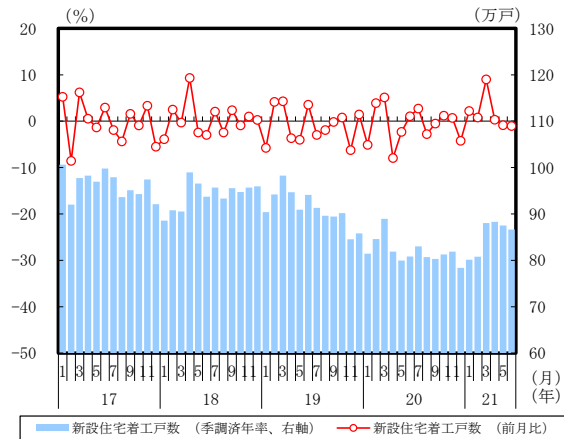
(年率、万台)



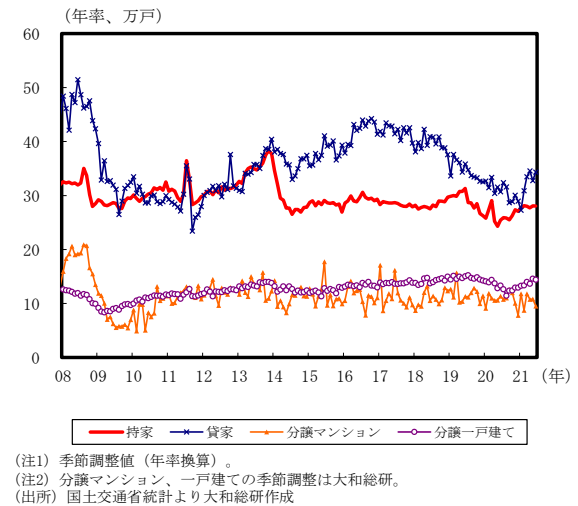
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

住宅

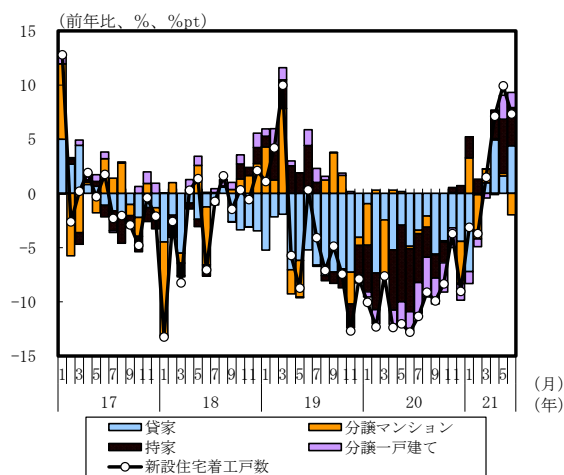
新設住宅着工戸数



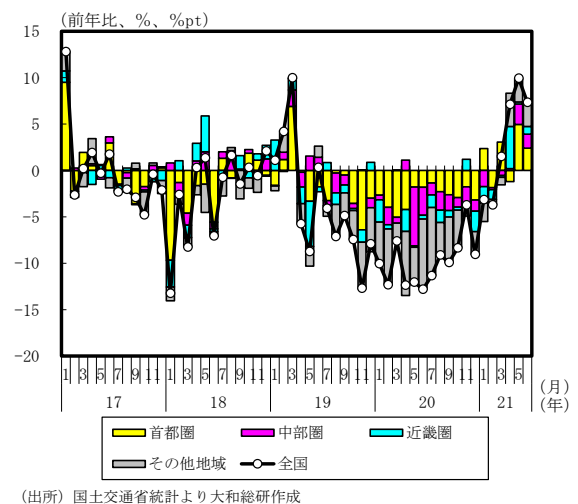
住宅着工戸数 利用関係別推移



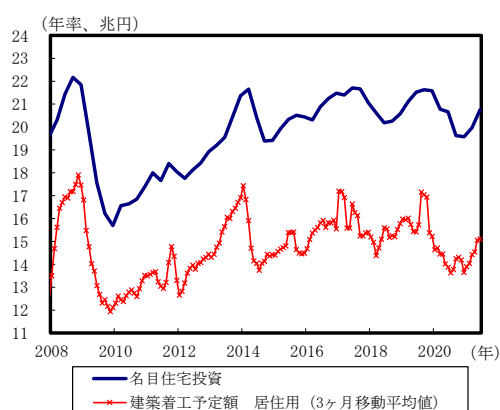
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

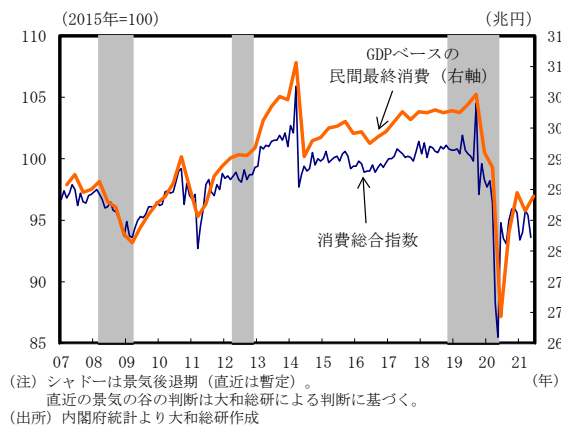


名目住宅投資と建築着工予定額

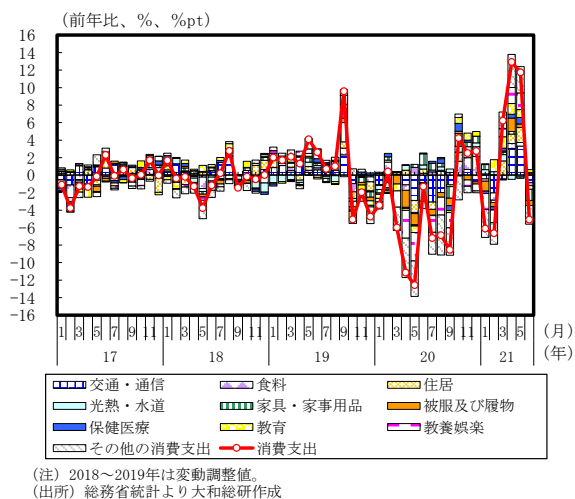


消費

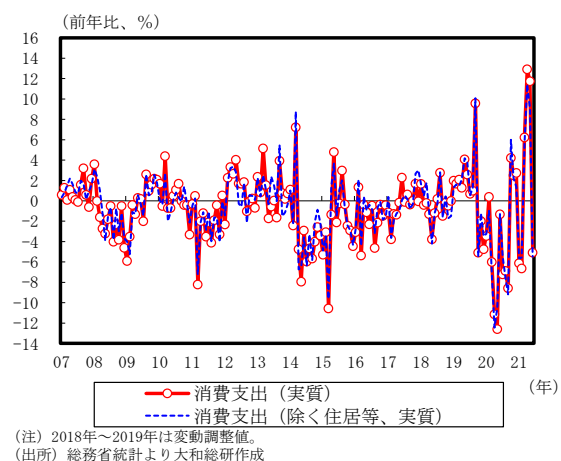
消費総合指数とGDPベースの消費



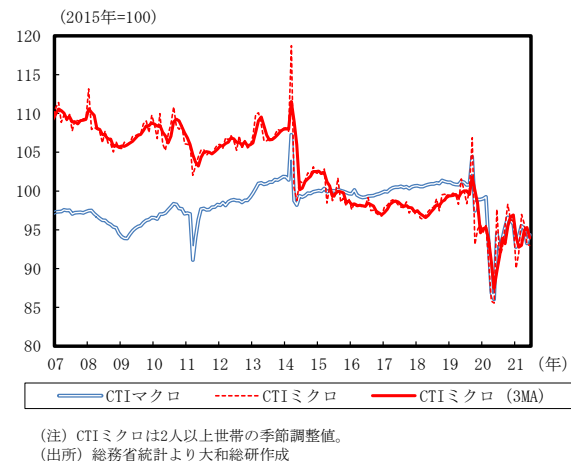
消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



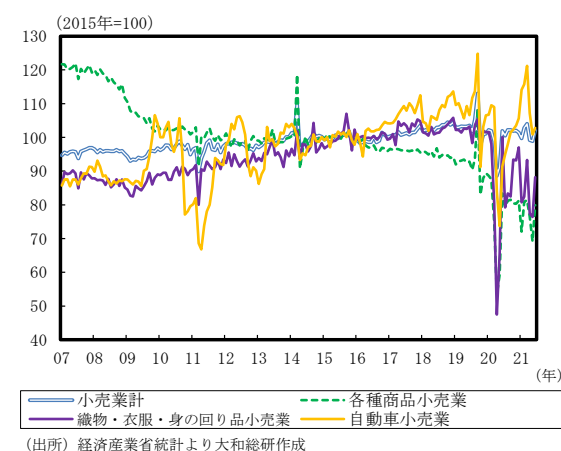
消費支出



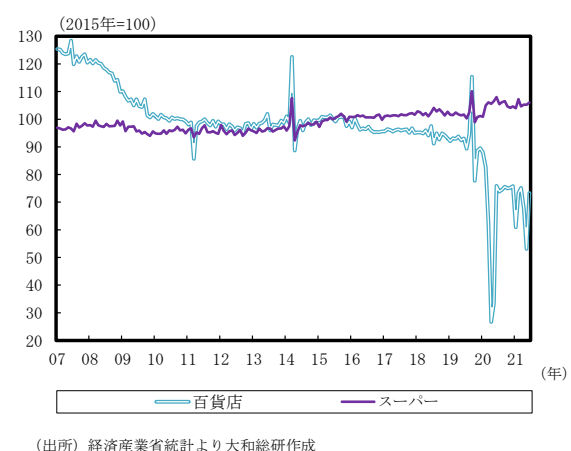
実質消費動向指数 (CTI) の推移



業種別商業販売額 季節調整済指数

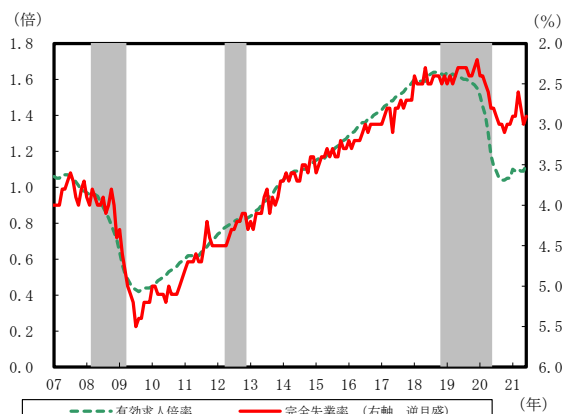


百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数

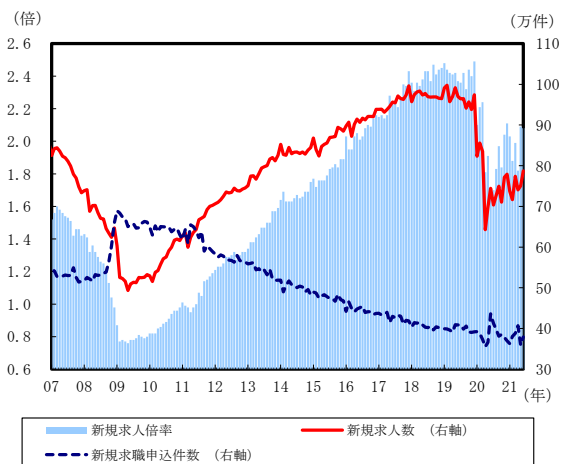


雇用・賃金

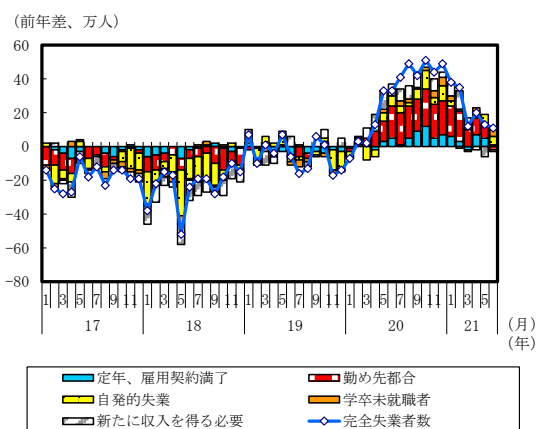
完全失業率と有効求人倍率



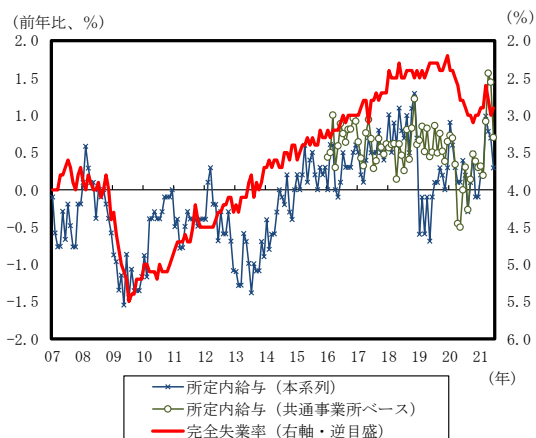
新規求人倍率



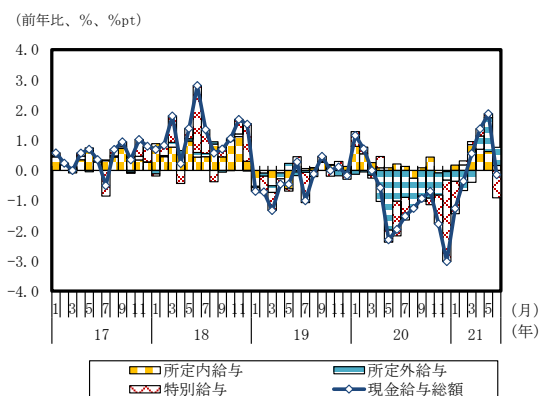
求職理由別完全失業者数



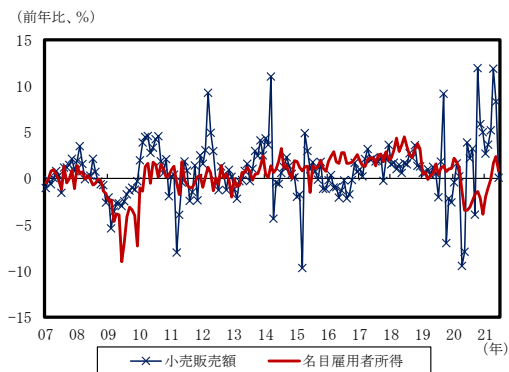
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

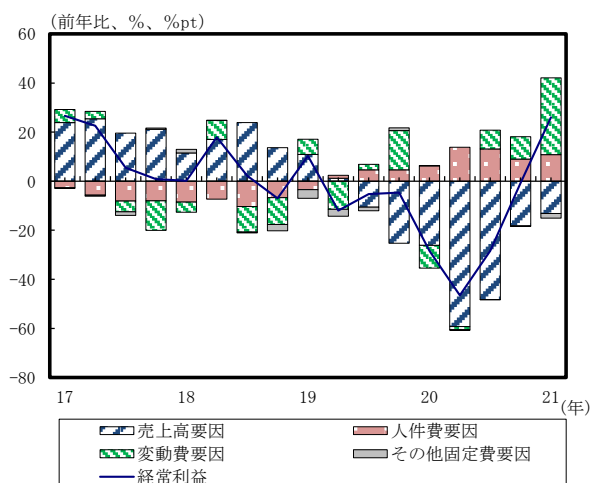


小売販売額と名目雇用者所得



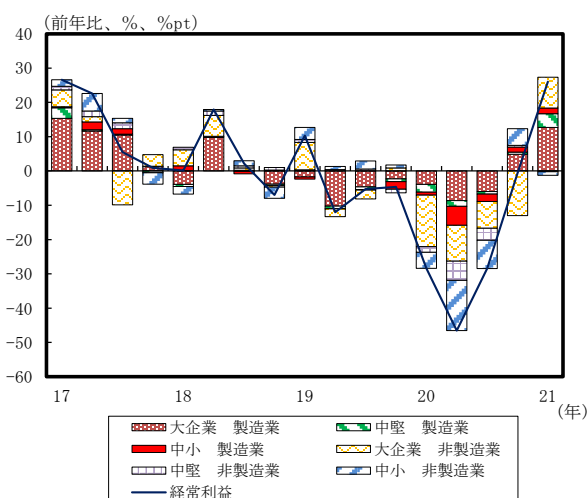
企業収益

経常利益の要因分解



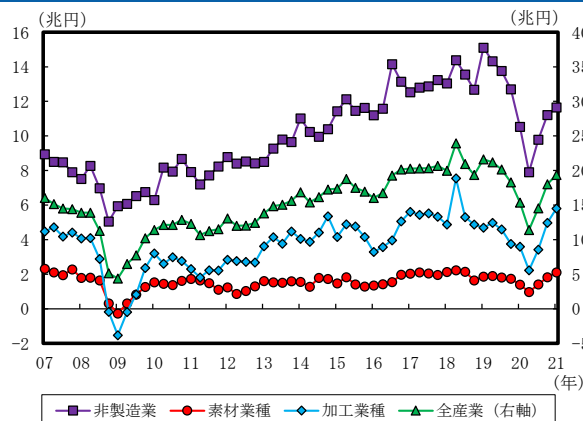
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業

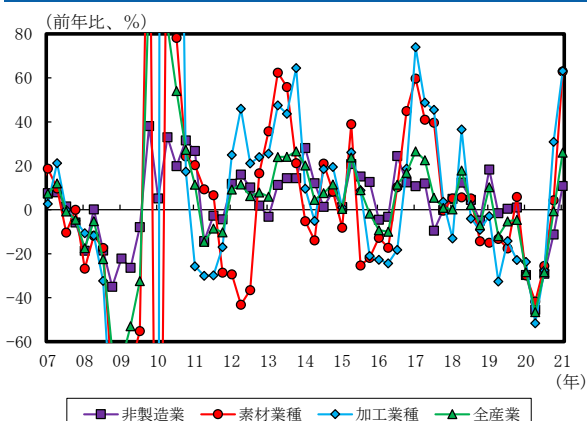


(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(注2) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) シャドウは景気後退期（直近は暫定）。

直近の景気の谷の判断は大和総研による判断に基づく。

(注3) 損益分岐点比率＝固定費 / (1-変動費率) / 売上高 × 100

(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費

(注5) 変動費率＝(売上高-経常利益-固定費) / 売上高

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) シャドウは景気後退期（直近は暫定）。

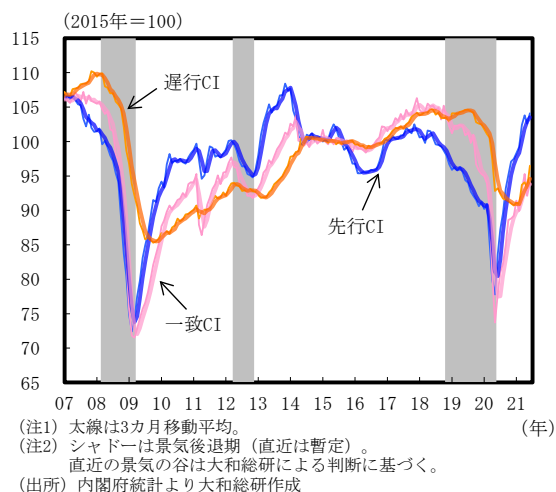
直近の景気の谷の判断は大和総研による判断に基づく。

(注3) 労働分配率＝人件費 / (経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費) × 100

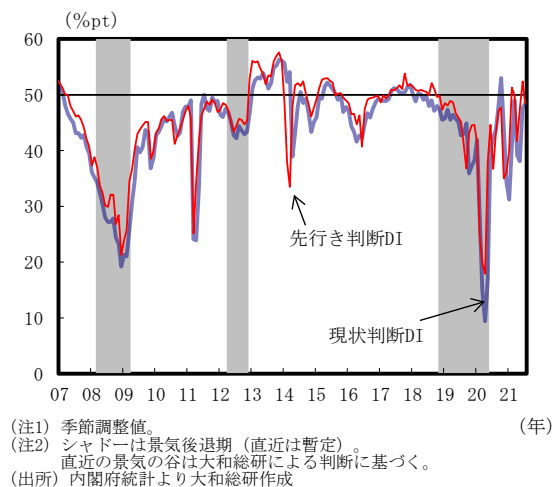
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

景気動向

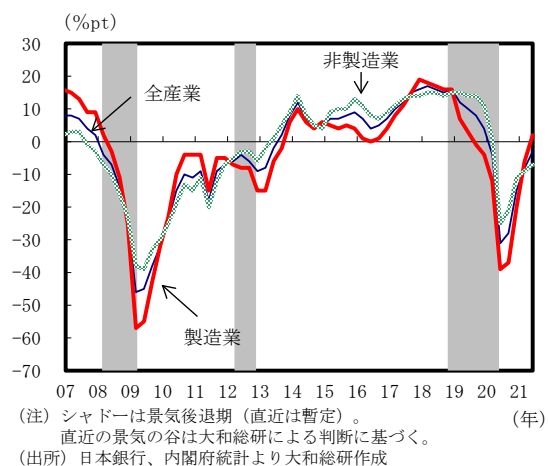
景気動向指数の推移



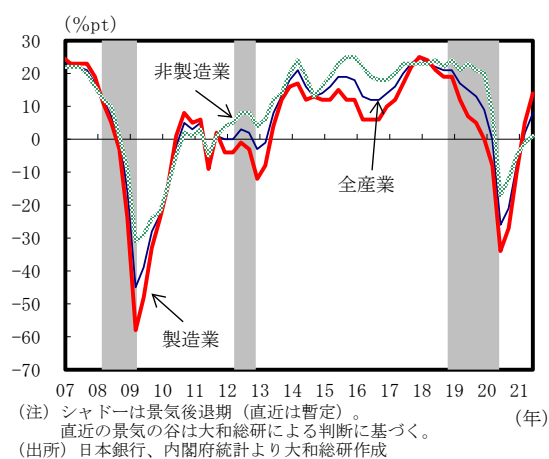
景気ウォッチャー調査



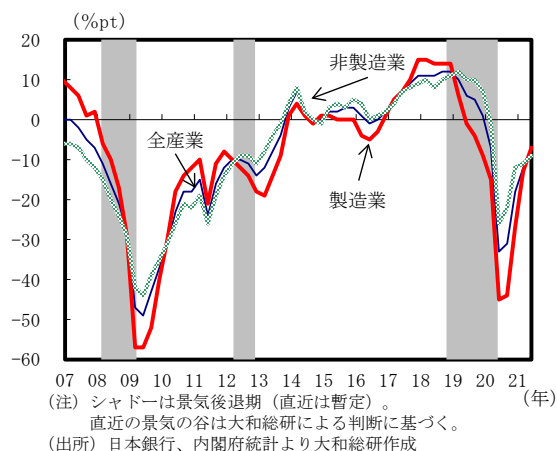
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

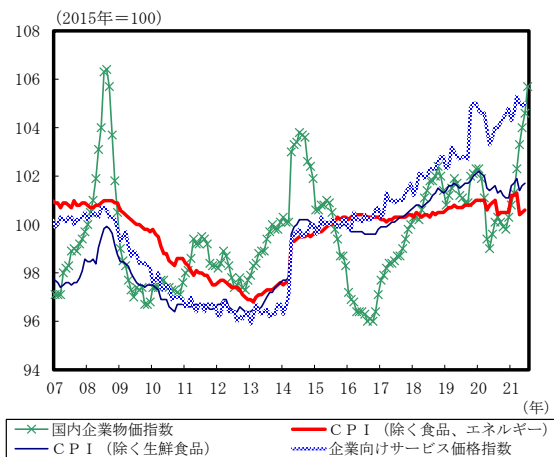


日銀短観 業況判断DI 中小企業



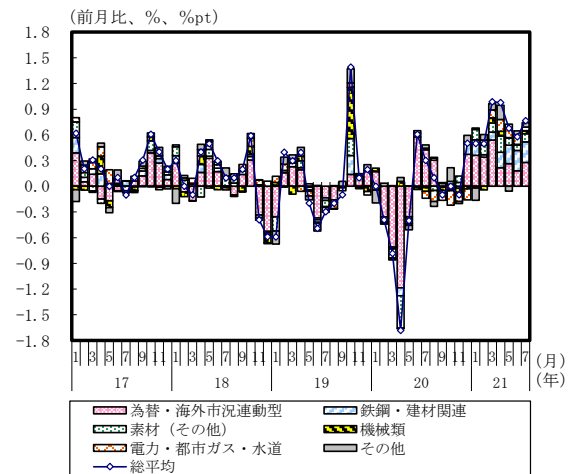
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



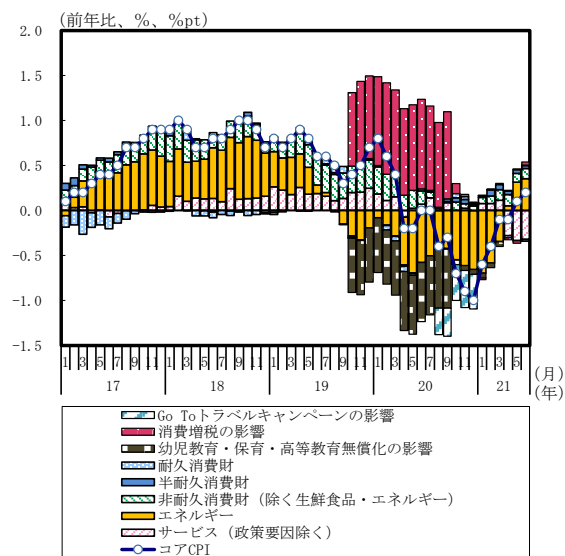
(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



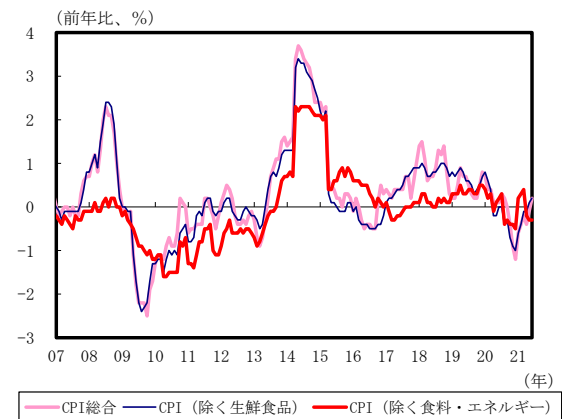
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成